

令和3年度

西之表市水道事業会計決算審査意見書

西之表市監査委員



西 監 第 17 号  
令和4年6月17日

西之表市長 八板 俊輔 様

西之表市監査委員 廣瀬 正和  
西之表市監査委員 鮫島 市憲

令和3年度西之表市水道事業会計決算審査  
の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度西之表市水道事業会計決算及び付属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第 1	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 手 続	1
第 2	審 査 の 結 果	1
第 3	審 査 の 内 容	2
1	事業の概要について	2
2	予算の執行及び決算について	3
3	損益計算書について	7
4	剰余金計算書について	11
5	欠損金処分計算書について	11
6	貸借対照表について	12
7	資金の状況について	14
8	経営の分析について	15
9	財務の分析について	16
む す び		17

### ( 付 表 )

付表-1	水道事業比較損益計算書
付表-2	水道事業比較貸借対照表
付表-3	水道事業経営分析表



# 令和3年度 西之表市水道事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和3年度西之表市水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和4年5月25日から6月17日まで
- 3 審査の手続

決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、地方公営企業法並びに関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿及び証書類との照合、関係職員に説明を聴取するなど必要な審査手続を実施した。

更に、経営の基本原則である企業の経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているか、その事業内容を把握するため前年度と比較検討しながら計数の分析を行った。

なお、固定資産中、工具器具及び備品並びに車輛運搬具については実査により、貯蔵品については、立ち会いにより、適切に処理されていることを確認した。

## 第 2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、地方公営企業法並びに関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査の結果の詳細は、次頁以降のとおりである。

## 第 3 審査の内容

### 1 事業の概要について

#### (1) 給水件数

当年度の総給水件数は8,804件で、前年度に比較して3件(0.03%)減少している。

#### (2) 給水量及び有収水量等

年間総給水量は1,922,604m<sup>3</sup>で、前年度に比較して48,112m<sup>3</sup>(2.44%)減少し、年間総有収水量は1,510,012m<sup>3</sup>で、前年度に比較して38,577m<sup>3</sup>(2.49%)減少している。

#### (3) 有収率

有収率は78.54%で、前年度と比較すると0.04ポイント下降している。

#### (4) 建設改良事業

建設改良費のうち、工事請負費は49,594,000円で、事業内容は、県道伊関国上西之表港線配水管布設替工事、市道野木平又延伊関線送水管布設替工事、市道安城平松線道路改良工事に伴う送水管布設替工事、特定交通安全施設等整備工事（石堂工区）に伴う配水管布設替工事等である。機械及び装置では、農業水路等長寿命化・防災減災事業、阿曾浄水場1号取水ポンプ取替更新等を行っている。

## 業 務 実 績 表

区 分	R3年度	R2年度	増 減	比 率
行政区域内人口 (人)	14,379	14,624	△ 245	98.32
給水区域内人口 (人)	14,401	14,648	△ 247	98.31
給 水 人 口 (人)	14,328	14,562	△ 234	98.39
普 及 率 (%)	99.49	99.41	0.08	-
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,510,012	1,548,589	△ 38,577	97.51
総 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,922,604	1,970,716	△ 48,112	97.56
1 日 平 均 給 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	5,267	5,399	△ 132	97.56
1人1日平均給水量 (ℓ/日)	368	371	△ 3	99.19
1 日 最 大 給 水 量 ( m <sup>3</sup> /日)	6,597	6,725	△ 128	98.10
1人1日最大給水量 (ℓ/日)	460	462	△ 2	99.57
有 収 率	78.54	78.58	△ 0.04	-

行政区域内人口は令和4年3月31日現在住民基本台帳登録人口

## 2 予算の執行及び決算について

予算は当初予算に4回の補正が行われ、決算報告書に示されている予算額は議決予算額と符合し、また決算額は各勘定科目ごとに総勘定元帳及び当年度末の合計残高試算表の数値と一致している。

## (1) 収益的収入及び支出

### ① 収益的収入

収益的収入の決算額は469,438,053円で、前年度に比較して14,062,836円(2.91%)減少している。  
これは、特別利益で269,985円増加したが、営業収益で8,364,292円、営業外収益で5,968,529円減少したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度				前年度との比較	
	予算額	決算額(A)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	予算額	決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	増減 (A-B)	比率 (A/B)
1 営業 収益	425,543,000	417,146,221	△ 8,396,779	98.03	429,725,000	425,510,513	△ 4,214,487	99.02	△ 8,364,292	98.03
2 営業 外収益	52,529,000	51,614,432	△ 914,568	98.26	57,785,000	57,582,961	△ 202,039	99.65	△ 5,968,529	89.63
3 特別 利益	76,000	677,400	601,400	891.32	97,000	407,415	310,415	420.02	269,985	166.27
計	478,148,000	469,438,053	△ 8,709,947	98.18	487,607,000	483,500,889	△ 4,106,111	99.16	△ 14,062,836	97.09

(消費税及び地方消費税を含む)

### ② 収益的支出

収益的支出の決算額は、432,432,646円で、前年度に比較して20,008,186円(4.42%)減少している。  
これは、営業外費用で2,350,387円、特別損失で37,136円増加したが、営業費用で22,395,709円減少したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度				前年度との比較	
	予算額	決算額(A)	不用額	執行率	予算額	決算額(B)	不用額	執行率	増減 (A-B)	比率 (A/B)
1 営業 費用	429,302,000	387,938,493	41,363,507	90.36	434,581,000	410,334,202	24,246,798	94.42	△ 22,395,709	94.54
2 営業 外費用	44,415,000	44,413,607	1,393	100.00	42,732,000	42,063,220	668,780	98.43	2,350,387	105.59
3 特別 損失	81,000	80,546	454	99.44	73,000	43,410	29,590	59.47	37,136	185.55
4 予備費	1,111,000	0	1,111,000	—	895,000	0	895,000	—	0	—
計	474,909,000	432,432,646	42,476,354	91.06	478,281,000	452,440,832	25,840,168	94.60	△ 20,008,186	95.58

(消費税及び地方消費税を含む)

## (2) 資本的収入及び支出

### ① 資本的収入

資本的収入の決算額は、43,072,728円で、前年度に比較して1,368,589円（3.28%）増加している。これは、出資金で340,422円、保険金で591,745円減少しているが、負担金が2,300,756円増加したことによるものである。

### ② 資本的支出

資本的支出の決算額は、237,712,694円で、前年度に比較して35,644,847円（13.04%）減少している。これは、企業債償還金で1,093,877円増加しているが、建設改良費で36,738,724円減少したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比	
	R3年度	R2年度	増 減	比 率
資 本 的 収 入	43,072,728	41,704,139	1,368,589	103.28
出資金	37,622,289	37,962,711	△ 340,422	99.10
負担金	4,386,000	2,085,244	2,300,756	210.34
補助金	0	0	0	-
固定資産売却代金	0	0	0	-
企業債	0	0	0	-
保険金	1,064,439	1,656,184	△ 591,745	64.27
資 本 的 支 出	237,712,694	273,357,541	△ 35,644,847	86.96
建設改良費	71,383,253	108,121,977	△ 36,738,724	66.02
企業債償還金	166,329,441	165,235,564	1,093,877	100.66

○ 企業債の償還状況は下表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当年度償還高	当年度末残高	当年度償還内訳	
					事業名	金額
財務省財政融 資資金	1,425,790,162	0	127,960,233	1,297,829,929	老朽管更新事業	6,139,809
					武部・深川簡易水道統合整備事業	5,803,332
					上水道事業	51,540,432
					旧下石寺簡易水道事業	911,940
					H28繰能野・国上地区簡易 水道統合整備事業	3,313,332
					H29年度深川地区簡水統 合整備事業	1,286,666
					旧住吉簡易水道事業	1,317,184
					旧安城簡易水道事業	5,513,509
					旧古田簡易水道事業	1,826,927
地方公共団体 金融機構	257,393,285	0	38,369,208	219,024,077	旧現和簡易水道事業	9,387,039
					旧安納簡易水道事業	2,767,318
					旧田之脇簡易水道事業	1,618,300
					阿曾浄水場取水施設整備事業	4,220,610
					国上簡易水道統合整備事業	1,699,887
					旧国上簡易水道事業	9,979,040
					旧南部簡易水道事業	16,444,445
					第5次拡張事業	28,222,834
					高度浄水処理施設整備事業	2,498,795
					H29繰 武部・能野西之表 統合整備事業	9,441,378
					H30国上・武部・深川統合 整備事業	2,003,332
					H31(R1)武部簡水統合整 備事業	393,332
合 計	1,683,183,447	0	166,329,441	1,516,854,006	<b>償還高合計</b>	166,329,441

### 3 損益計算書について

損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、当年度に発生したすべての収益及び費用を表示するもので、付表-1のとおりである。当年度は、総収益 431,656,120円に対し、総費用 401,316,465円で、差引き 30,339,655円の利益となっており、前年度に比較して9,340,972円（44.48%）増加している。

#### (1) 営業収益

営業収益は 379,362,998円で総収益の 87.89%を占め、前年度に比較して7,582,026円（1.96%）減少している。これは、その他の営業収益で 280,111円（9.18%）増加しているが、給水収益で 7,747,804円（2.03%）、受託工事収益で114,333円（7.84%）減少したことによるものである。

営業収益の内訳は、給水収益 374,686,493円（総収益の86.80%）、受託工事収益1,344,716円（総収益の0.31%）及びその他の営業収益 3,331,789円（総収益の0.77%）である。

#### (2) 営業外収益

営業外収益は 51,615,722 円で総収益の 11.96%を占め、前年度に比較して 5,969,052円（10.37%）減少している。これは、長期前受金戻入による収益が188,412円（0.46%）増加しているが、他会計補助金で 5,885,378円（38.08%）減少したことが主な要因である。なお、受取利息で 10,140円（4.85%）、雑収益で261,946円（22.00%）減少している。

#### (3) 特別利益

特別利益は677,400円で総収益の0.16%を占め、前年度に比較して、269,985円（66.27%）増加している。

#### (4) 営業費用

営業費用は 377,845,934円で総費用の 94.15%を占め、前年度に比較して 19,043,966円 (4.80%) 減少している。これは、総係費で 348,530円 (1.14%) 増加しているが、原水及び浄水費で 7,473,907円 (7.31%)、配水及び給水費で 3,828,029円 (8.22%)、受託工事費で 114,333円 (7.84%)、業務費で 4,208,549円 (16.41%)、減価償却費で3,591,149円 (1.94%)、資産減耗費で176,529円 (3.70%) 減少したことによるものである。

○ 営業費用のうち職員給与費の科目別による決算状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	決 算 額			計 (A)	前年度決算額 (B)	前年度に対する 増減 (A-B)	
	給 料	手 当	法定福利費				
営業費用	原水及び浄水費	19,266,300	9,730,438	5,731,859	34,728,597	31,481,186	3,247,411
	配水及び給水費	7,014,900	4,004,920	2,299,217	13,319,037	13,959,170	△ 640,133
	業 務 費	4,036,800	2,019,895	1,155,661	7,212,356	11,079,263	△ 3,866,907
	総 係 費	13,730,700	7,915,257	4,441,216	26,087,173	26,159,470	△ 72,297
計	44,048,700	23,670,510	13,627,953	81,347,163	82,679,089	△ 1,331,926	

#### (5) 営業外費用

営業外費用は 23,394,507円で、総費用の5.83% を占め、前年度に比較して 3,610,713円(13.37%)減少している。これは、支払利息が3,610,713円(13.37%)減少したことによるものである。

#### (6) 特別損失

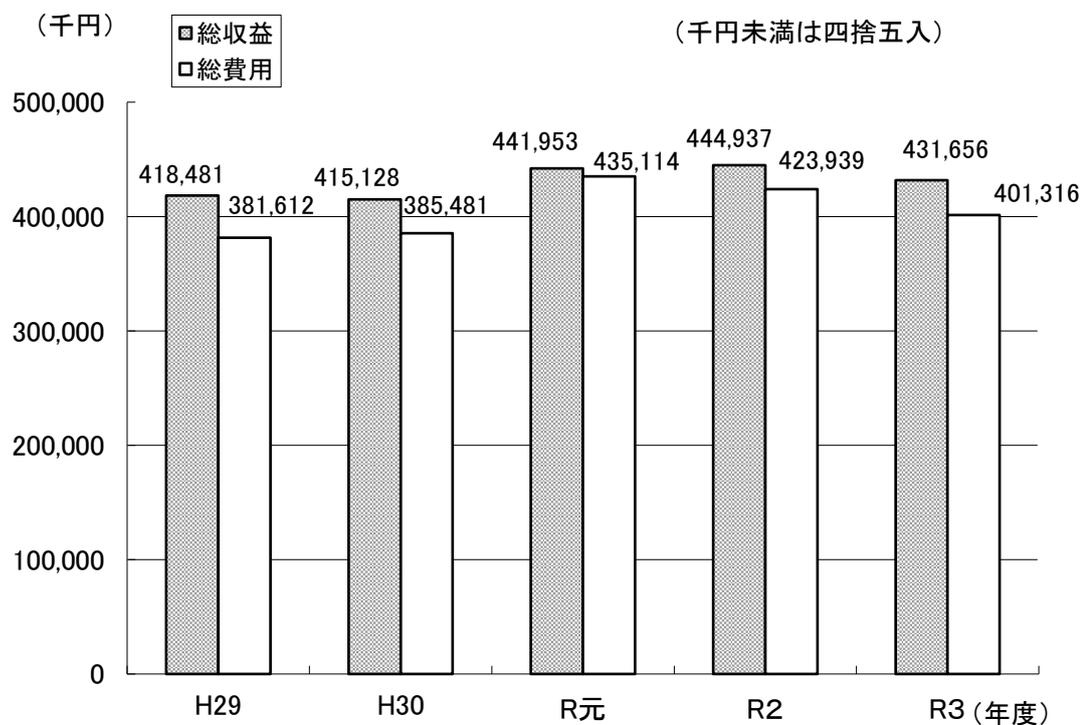
特別損失は 76,024円で、前年度に比較し 32,614円(75.13%)増加している。これは、過年度損益修正損(水道使用料不納欠損) 22,366円、過誤納等による還付金 53,658円である。

○ 経営成績の推移並びに費用の構成状況は、次表のとおりである。

### 経営収支推移表

(単位:円・%)

区分 年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		損 益 (A-B)	収 支 比 率 (A/B)
	金 額	対前年度比率	金 額	対前年度比率		
H29	418,481,211	99.11	381,612,086	98.39	36,869,125	109.66
H30	415,128,342	99.20	385,481,168	101.01	29,647,174	107.69
R元	441,952,833	106.46	435,113,722	112.88	6,839,111	101.57
R2	444,937,213	100.68	423,938,530	97.43	20,998,683	104.95
R3	431,656,120	97.02	401,316,465	94.66	30,339,655	107.56

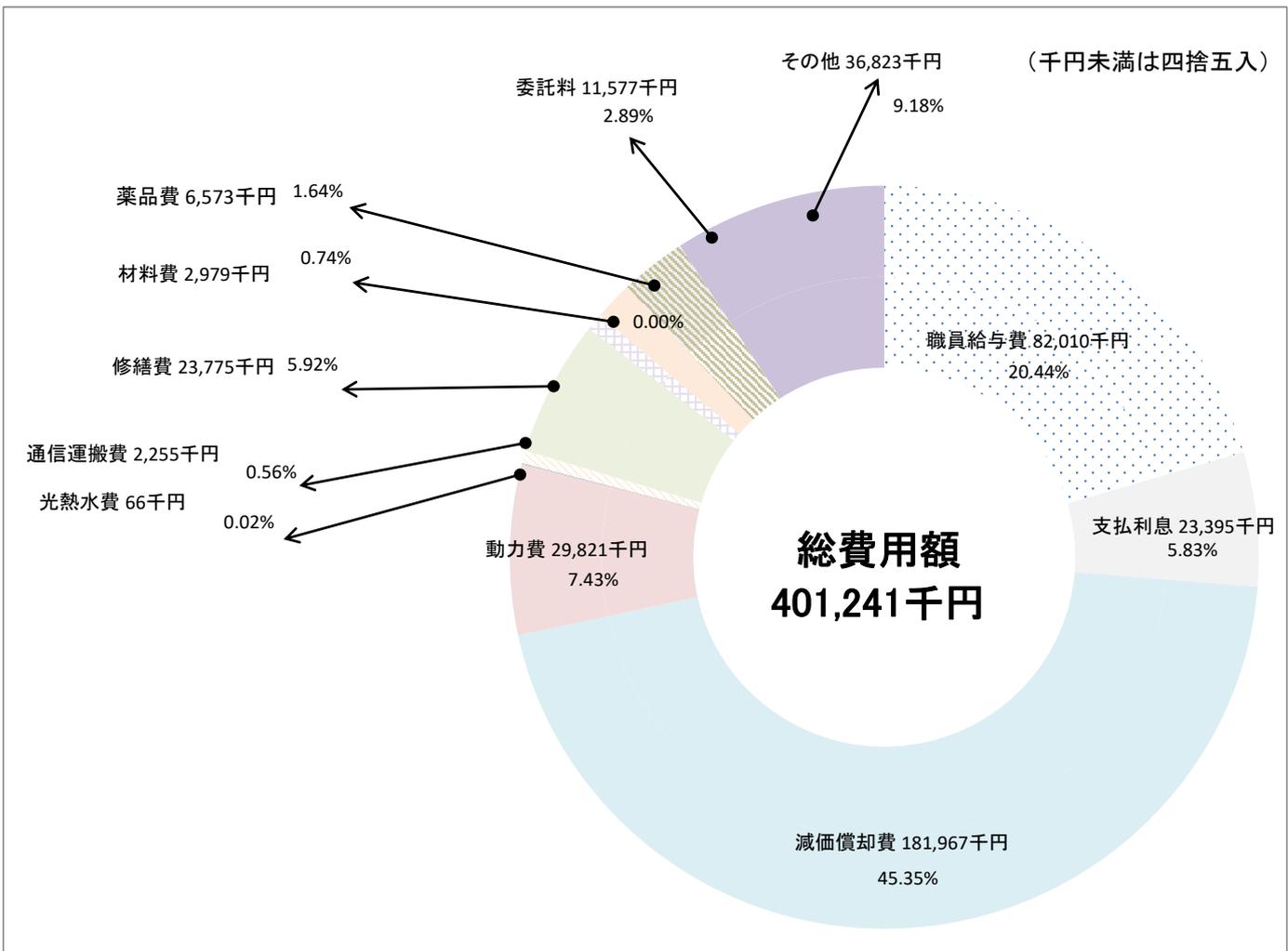


## 費用構成表（経常費用）

（単位：円・％）

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
職員給与費	82,009,389	20.44	86,846,486	20.49	△ 4,837,097	94.43
支払利息	23,394,507	5.83	27,005,220	6.37	△ 3,610,713	86.63
減価償却費	181,966,638	45.35	185,557,787	43.77	△ 3,591,149	98.06
動力費	29,820,924	7.43	29,233,513	6.90	587,411	102.01
光熱水費	65,537	0.02	51,068	0.01	14,469	128.33
通信運搬費	2,255,342	0.56	2,287,311	0.54	△ 31,969	98.60
修繕費	23,775,739	5.92	34,389,820	8.11	△ 10,614,081	69.14
材料費	2,977,896	0.74	3,644,753	0.86	△ 666,857	81.70
薬品費	6,573,365	1.64	7,077,415	1.67	△ 504,050	92.88
路面復旧費	0	0.00	0	0.00	0	-
委託料	11,577,857	2.89	13,037,558	3.08	△ 1,459,701	88.80
その他	36,823,247	9.18	34,764,189	8.20	2,059,058	105.92
合計	401,240,441	100.00	423,895,120	100.00	△ 22,654,679	94.66

※ 本表は決算統計による分類のため、職員給与費はP8と比較すると、児童手当がその他へ分類されることから数値に差異が生じる。



## 4 剰余金計算書について

剰余金計算書は、資本金及び利益剰余金並びに資本剰余金はその年度中に、どのように増減変動したかを表示するもので、その内容は次のとおりである。

### (1) 資本金

前年度末残高は1,704,430,615円で、当年度変動額は37,622,289円で、当年度末残高は 1,742,052,904円となっている。

### (2) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は、受贈財産評価額 12,831,025円、工事負担金 3,504,830円の合計 16,335,855 円となっている。

### (3) 利益剰余金

当年度純利益 30,339,655円が生じ、前年度繰越欠損金 196,471,513円に補てんされることになるため、当年度未処理欠損金は 166,131,858円となっている。

## 5 欠損金処分計算書について

当年度未処理欠損金 166,131,858円は、翌年度繰越欠損金として処理するものである。

## 6 貸借対照表について

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、付表－2のとおりである。

### (1) 資産の部

資産総額は 4,009,461,327円で、前年度に比較して135,571,853円(3.27%)減少している。

#### ① 固定資産

固定資産は3,671,491,942円で、資産総額の91.57%を占め、前年度に比較して 121,554,148円(3.20%)減少している。固定資産のうち、有形固定資産 3,661,219,052円は、前年度に比較して118,970,438円(3.15%)減少し、無形固定資産10,238,750円は、甲女川水利権183,750円、ソフトウェア(水道料金・会計システム) 10,055,000円で前年度に比較して2,590,250円(20.19%)減少している。

#### ② 流動資産

流動資産は337,969,385円で資産総額の 8.43%で、前年度に比較して14,017,705円(3.98%)減少している。これは、貯蔵品で772,555円(18.99%)、前払金3,300,000円(114.58%)増加しているが、現金預金で17,128,075円(5.08%)、営業未収金で962,185円(12.69%)減少したことによるものである。なお、未収金のうち、営業未収金(水道使用料)については、収納率が昨年度より1.45%上昇しており、徴収強化に努められたことがうかがえる。今後も引き続き、債権の管理については、関係法令・条例に則り、適切に執行されるよう要望する。

## (2) 負債の部

負債総額は 2,417,204,426円で、前年度に比較して203,533,797円 (7.77%) 減少している。

### ① 固定負債

固定負債は1,363,838,028円で、前年度に比較して159,736,218円 (10.48%) 減少している。

### ② 流動負債

流動負債は193,935,127円で、前年度に比較して8,697,877円 (4.29%) 減少している。これは、企業債が 3,593,223円 (2.16%)、賞与引当金が474,311円 (10.44%)、法定福利費引当金が129,584円 (13.76%)、未払金が 3,320,441円 (11.36%)、その他の前受金が 994,000円 (100.00%)、その他の流動負債が186,318円 (31.78%) 減少したものである。

### ③ 繰延収益

繰延収益は859,431,271円で、前年度に比較して 35,099,702円 (3.92%) 減少している。

## (3) 資本の部

### ① 資本金

資本金は1,742,052,904円で、負債及び資本総額の43.45%を占め、前年度に比較して37,622,289円 (2.21%) 増加している。

### ② 剰余金

剰余金は△149,796,003円で、前年度に比較して30,339,655円 (16.84%) 増加している。これは、当年度純利益により欠損金が前年度に比較して30,339,655円 (15.44%) 減少したことによるものである。

## 7 資金の状況について

### ①キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは183,267,857円、投資活動によるキャッシュ・フローは△71,688,780円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△128,707,152円である。

令和3年度西之表市水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(1)業務活動によるキャッシュ・フロー	
浄水・配水処理・営業活動による支出	△137,203,387
人件費支出	△85,514,560
貯蔵品の購入による支出	△2,259,814
営業収入	421,277,732
他会計補助金	10,163,687
小計	206,463,658
受取利息	198,706
支払利息	△23,394,507
業務活動によるキャッシュ・フロー	183,267,857
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△77,139,219
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等の収入	5,450,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,688,780
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△166,329,441
建設改良費等の財源に充てるための一般会計出資金による収入	37,622,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,707,152
資金増加額(又は減少額)	△17,128,075
資金期首現在高	337,204,633
資金期末現在高	320,076,558

## 8 経営の分析について

企業の経営成績についてはすでに述べてきたが、更にもその主な項目を分析すると次のとおりである。

### (1) 負荷率

負荷率(1日平均配水量/1日最大配水量)は79.84%で、前年度に比較して0.44ポイント下降している。

### (2) 施設利用率

水道施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率(1日平均配水量/配水能力)は、69.81%で、前年度に比較して1.75ポイント下降している。

### (3) 最大稼働率

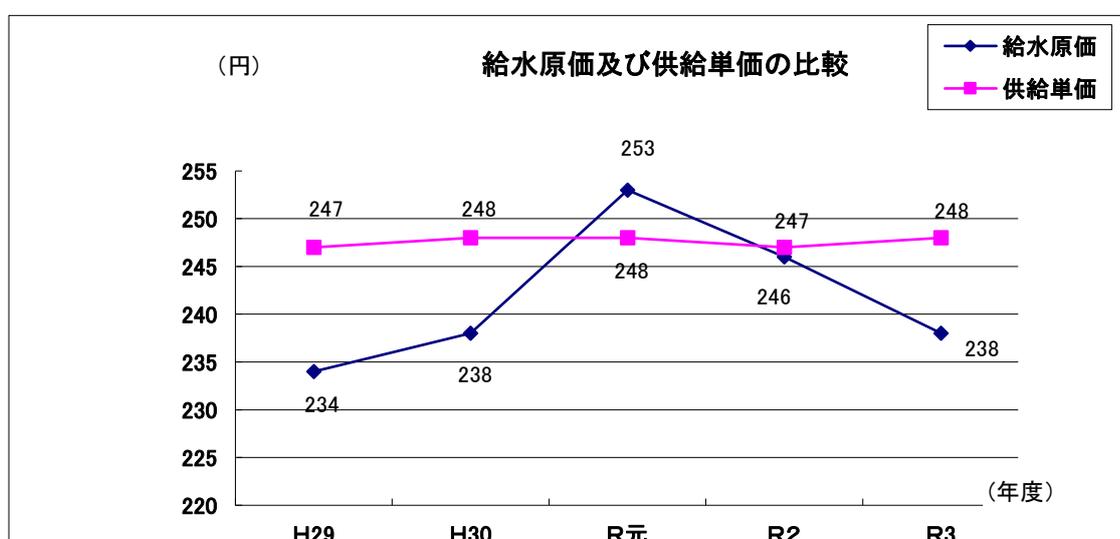
最大稼働率(1日最大配水量/配水能力)は87.44%で、前年度に比較して1.69ポイント下降している。

### (4) 給水原価

給水原価(給水量 1m<sup>3</sup> 当たり要した費用)については、238円で、前年度に比較して8円低くなっている。

### (5) 供給単価

供給単価(給水量 1m<sup>3</sup> 当たりの収益)は248円で、前年度に比較して1円高くなっており、1m<sup>3</sup>あたり248円の水道料金を得るのに対し、238円の経費が掛かっていることになる。



## 9 財務の分析について

企業の財政状態についてすでに述べてきたが、さらにその主な項目を分析すると次のとおりである。

(付表-3参照)

(単位:%)

区 分		R3年度	R2年度	積 算	理 想 比 率
安 全 性	自己資本構成比率	61.15	58.35	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	流 動 比 率	174.27	173.71	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	200%以上 で大きいほ ど良好
流 動 性	酸性試験比率 (当座比率)	168.46	170.15	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上 で大きいほ ど良好
	現金預金比率	165.04	166.41	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
収 益 性	総収益対 総費用比率	107.56	104.95	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	営業収益対 営業費用比率	100.40	97.49	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	

### (1) 安全性

自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は高く、本年度は61.15%で、前年度に比較して2.80ポイント上昇している。

### (2) 流動性

流動性は、流動比率、酸性試験比率(当座比率)及び現金預金比率によって判断され、前年度に比較して流動比率は増加し、酸性試験比率、現金預金比率は減少している。

なお、流動比率は174.27%、酸性試験比率は168.46%で、望ましいとされる100%以上である。

### (3) 収益性

総収益対総費用比率は、経営状況の収益性を示すもので、収支比率107.56%で、前年度に比較して2.61ポイント上昇し、営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すもので、営業収支比率は100.40%で、前年度に比較して2.91ポイント上昇している。

## む す び

令和3年度の給水人口は14,328人で、前年度に比べ234人(1.61%)の減、総給水量は1,922,604 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ48,112 $\text{m}^3$ (2.44%)減、有収水量は1,510,012 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ38,577 $\text{m}^3$ (2.49%)の減となり、今後は、人口減少や節水型社会への移行等により給水量等は減少していくと思われる。

本年度の主な取り組みとして、道路改良工事に伴う送配水管の布設替工事を伊関地内、安城地内、国上地内2工区、榕城地内5工区で実施している。その他、阿曾浄水場給湯器、同浄水場取水ポンプ、天日乾燥床排水ポンプ、安納浄水場水位計、国上浄水場急速ろ過機流量計、同浄水場ろ過ポンプ、西京浄水場残留塩素計変換器、桃園ポンプ場揚水ポンプの取替を行っている。

次に、事業費では、施設整備において、建設改良費が総額71,383,253円で前年度比36,738,724円の減となっており、事業実施にあたっては事後検証により、事業費抑制と事業効果最大化のため施設の統合・縮小・耐震化を基本に取り組んでいる。

また、本年度は資本的支出において不用額が111,889,306円発生しているが、その必要性や優先度について十分に検討がなされた結果であり、やむを得ない処置と判断する。

経営面では、総収益431,656,120円、総費用401,316,465円で、当年度純利益 30,339,655円となり、累積欠損金は166,131,858円に減少しており、圧縮傾向にある。

さらに、資本的収支においては、収入額 43,072,728円、支出額 237,712,694円となっており、194,639,966円の資金不足を生じ、この財源を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,460,500円、過年度分損益勘定留保資金185,179,466円で補てんしている。水道料金現年度収納率については、収納率 98.77%となり、前年度比0.14ポイント上昇しており、徴収強化に努められたが、市民負担の公平性の観点から、引き続き、関係法令や条例に則り、適切に取り組んでいただきたい。

以上、令和3年度水道事業については、人口減少や節水型社会へ移行していく中、依然厳しい状況下にあることは言うまでもない。なお、将来の安定的な事業経営を目指すための指針となる給水原価と供給単価のバランスは、給水単価が238円、供給単価で248円となっており、前年度と比較して、給水単価は8円低く、供給単価は1円高くなっており、その差が広がっている。これは、過去に整備した固定資産の減価償却費の減少等によるものが大きな要因であると考えられるが、各施設や設備等の老朽化への対応とこれまでの経費削減への取り組みの成果である。次年度以降においても、生活に必要不可欠なインフラである水道事業を持続的に運営していくためには、経営努力に取り組みながら、将来を見据えた計画的な事業を適時適切に行っていくことが不可欠である。また、市民へのPR活動を強化し、本市水道事業への理解を深める活動などを行いながら、引き続き、「安心・安全で安定した水の供給」のため、職員一丸となって取り組まれるよう要望するものである。



# 付 表



水道事業比較損益計算書

付表-1

(単位：円・%)

勘定科目	費用の部						収益の部						
	3年度		2年度		前年度比較		勘定科目	3年度		2年度		前年度比較	
	金額(B)	構成比	金額(A)	構成比	増減(A-B)	比率(A/B)		金額(B)	構成比	金額(A)	構成比	増減(A-B)	比率(A/B)
営業費用	377,845,934	94.15	396,889,900	93.62	△ 19,043,966	95.20	379,362,998	87.89	386,945,024	86.97	△ 7,582,026	98.04	
原水及び浄水費	94,802,491	(23.62)	102,276,398	(24.13)	△ 7,473,907	(92.69)	374,686,493	(86.80)	382,434,297	(85.95)	△ 7,747,804	(97.97)	
配水及び給水費	42,718,829	(10.64)	46,546,858	(10.98)	△ 3,828,029	(91.78)	1,344,716	(0.31)	1,459,049	(0.33)	△ 114,333	(92.16)	
受託工事費	1,344,716	(0.34)	1,459,049	(0.34)	△ 114,333	(92.16)	3,331,789	(0.77)	3,051,678	(0.69)	280,111	(109.18)	
業務費	21,440,017	(5.34)	25,648,566	(6.05)	△ 4,208,549	(83.59)	51,615,722	11.96	57,584,774	12.94	△ 5,969,052	89.63	
総係費	30,976,100	(7.72)	30,627,570	(7.22)	348,530	(101.14)	198,766	(0.05)	208,906	(0.05)	△ 10,140	(95.15)	
減価償却費	181,966,638	(45.34)	185,557,787	(43.77)	△ 3,591,149	(98.06)	9,569,686	(2.22)	15,455,064	(3.47)	△ 5,885,378	(61.92)	
資産減耗費	4,597,143	(1.15)	4,773,672	(1.13)	△ 176,529	(96.30)	40,918,590	(9.48)	40,730,178	(9.15)	188,412	(100.46)	
その他の営業費用	0	(0.00)	0	(0.00)	0	-	928,680	(0.22)	1,190,626	(0.27)	△ 261,946	(78.00)	
営業外費用	23,394,507	5.83	27,005,220	6.37	△ 3,610,713	86.63	677,400	0.16	407,415	0.09	269,985	166.27	
支払利息	23,394,507	(5.83)	27,005,220	(6.37)	△ 3,610,713	(86.63)	8,431	(0.00)	0	(0.00)	8,431	(0.00)	
雑支出	0	(0.00)	0	(0.00)	0	-	0	(0.00)	0	(0.00)	0	-	
特別損失	76,024	0.02	43,410	0.01	32,614	175.13	668,969	(0.15)	407,415	(0.09)	261,554	-	
過年度損益修正損	76,024	(0.02)	43,410	(0.01)	32,614	(175.13)							
災害対策費	0	(0.00)	0	(0.00)	0	-							
臨時損失	0	(0.00)	0	(0.00)	0	-							
計	401,316,465	100.00	423,938,530	100.00	△ 22,622,065	94.66	431,656,120	100.00	444,937,213	100.00	△ 13,281,093	97.02	
当年度純利益	30,339,655	-	20,998,683	-	9,340,972	-	0	-	0	-	0	-	
合計	431,656,120	100.00	444,937,213	100.00	△ 13,281,093	97.02	431,656,120	100.00	444,937,213	100.00	△ 13,281,093	97.02	







西之表市水道事業 経営分析表

(単位:千円・%)

区分	2年度	3年度	差引	算定	積算	
					令和2年度	令和3年度
1. 流動比率	173.71	174.27	0.56	流動資産 ×100 流動負債	351,987 ×100 202,633	337,969 ×100 193,935
2. 酸性試験比率	170.15	168.46	△1.69	預金現金+(未収金-貸倒引当金) ×100 流動負債	337,205 + 7,583 - 0 ×100 202,633	320,077 + 6,621 - 0 ×100 193,935
3. 固定比率	156.81	149.75	△7.06	固定資産 ×100 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	3,793,046 ×100 1,704,431 + △180,136 + 0 + 894,531	3,671,492 ×100 1,742,053 + △149,796 + 0 + 859,431
4. 固定資産構成比率	91.51	91.57	0.06	固定資産 ×100 固定資産+流動資産+繰延資産	3,793,046 ×100 3,793,046 + 351,987 + 0	3,671,492 ×100 3,671,492 + 337,969 + 0
5. 固定資産対長期資本比率	96.21	96.23	0.02	固定資産 ×100 資本合計+評価差額等+固定負債+繰延収益	3,793,046 ×100 1,524,295 + 0 + 1,523,574 + 894,531	3,671,492 ×100 1,592,257 + 0 + 1,363,838 + 859,431
6. 固定負債構成比率	36.76	34.02	△2.74	固定負債 ×100 負債+資本合計	1,523,574 ×100 4,145,033	1,363,838 ×100 4,009,461
7. 自己資本構成比率	58.35	61.15	2.80	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ×100 負債+資本合計	1,704,431 + △180,136 + 0 + 894,531 ×100 4,145,033	1,742,053 + △149,796 + 0 + 859,431 ×100 4,009,461
8. 自己資本回転率	0.16	0.16	0.00	営業収益-受託工事収益 期首自己資本+期末自己資本	386,945 - 1,459 2,395,310 + 2,418,826	379,363 - 1,345 2,418,826 + 2,451,688
9. 総資本利益率	0.49	0.74	0.25	当年度経常利益 期首総資本+期末総資本	20,635 4,300,145 + 4,145,033 ×100	30,339 4,145,033 + 4,009,461 ×100
10. 総収益対総費用比率	104.95	107.56	2.61	総収益 ×100 総費用	444,937 ×100 423,938	431,656 ×100 401,317
11. 企業価値還元金対減価償却費比率	114.09	117.92	3.83	建設改良のための企業価値還元金 ×100 当年度減価償却費-長期前受入金	165,236 ×100 185,558 - 40,730	166,329 ×100 181,967 - 40,919
12. 職員給与費対料金収入比率	22.71	21.89	△0.82	職員給与費(特別損失のうち職員給与費含む) ×100 料金収入	86,846 ×100 382,434	82,010 ×100 374,686
13. 利子負担比率	1.60	1.54	△0.06	支払利息+企業債取扱諸費 ×100 企業債+長期借入金+一時借入金	27,005 + 0 ×100 1,683,183 + 0 + 0	23,395 + 0 ×100 1,516,854 + 0 + 0
14. 不良債務比率	0.00	0.00	0.00	(流動負債-建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金-P法に基づく事業にかかる建設事業費等の少額債務)-流動負債-翌年度繰越財源) ×100 営業収益-受託工事収益	( 202,633 - 0 ) - ( 351,987 - 0 ) ×100 386,945 - 1,459	( 193,935 - 0 ) - ( 337,969 - 0 ) ×100 379,363 - 1,345
15. 累積欠損金比率	50.97	43.95	△7.02	累積欠損金 ×100 営業収益-受託工事収益	196,471 ×100 386,945 - 1,459	166,132 ×100 379,363 - 1,345
16. 施設利用率	71.56	69.81	△1.75	一日平均配水量 ×100 一日配水能力	1,970,716 ÷ 365 ×100 7,545	1,922,604 ÷ 365 ×100 7,545
17. 資本的収支決算中補填財源額	231,653	194,640	△37,013	資本的収入-資本的支出=△の時 補填財源	41,704 - 273,357	43,073 - 237,713
18. 企業価値選残高	1,683,183	1,516,854	△166,329	前年度末残高+今年度起借借入額+今年度起借償還額	1,848,419 + 0 - 165,236	1,683,183 + 0 - 166,329
19. 給水原価	246	238	△8	経常用一(受託工事費+付帯事業費+材料及び不用品)起借(借)-長期前受入金 年間総有収水量	423,895 -( 1,459 + 0 + 0 ) - 40,730 1,549	401,241 -( 1,345 + 0 + 0 ) - 40,919 1,510
20. 資本費	110.93	108.90	△2.03	原価償却費-長期前受入金戻入+企業債利息+受水費中の資本費 年間総有収水量	185,558 - 40,730 + 27,005 + 0 1,549	181,967 - 40,919 + 23,395 + 0 1,510

※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益  
※資本合計=資本金+剰余金